

公社等の経営状況等の概要

※「基本財産」の額の順に記載（降順）

(単位：百万円)

No	法人概要 (R3.11.1現在)	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R2決算）											県の財政的関与状況（R2決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性		
			基本財産	県出資額	貸借対照表					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸 付残高	補助金	委託料	中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R3.7月時点】		
					資産	負債	長期 借入金	純資産	剰余金・ 累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益	当期 純損益					下段：経営状況に係る留意事項		
1	山形県信用保証協会 【代表者】理事長 沼澤好徳 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S24.8.24 【所管】産業労働部 中小企業・創業支援課	信用保証協会法の規定により国から設立認可を受けた県内唯一の法人 ・中小企業者等が融資を受ける際の信用保証業務	10,841	5,788	53.4%	524,609	493,062	0	31,547	20,706	3,968	3,091	876	0	5	0	519	0	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな支援の充実を図る ・保証利用企業数は、令和元年度13,393社から令和2年度15,228社へと増加した。新型コロナ関連融資の借入等により保証利用企業数は大幅に増加した。 ・保証利用の促進に向けて、中小企業者のライフステージに合わせ、多様な資金ニーズにきめ細やかに応えていくとともに金融機関・地方公共団体等との連携を進めていく。 ・損失補償残高(5百万円)：県商工業振興資金の融資に対する補償(H16～H17:中小企業再生支援資金)⇒対象企業から金融機関へ返済が続けられている状況(R3補償期間終了予定) 	
2	(公財)山形県生涯学習文化財団 【代表者】理事長 細谷知行 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H2.2.21(H24.4.1公財移行) 【所管】観光文化課・文化振興・文化財活用課	県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ・生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センターチェリアの施設管理運営 ・芸術文化事業 等	2,986	2,931	98.2%	3,054	41	0	3,013	27	372	371	2	2	0	0	9	245	<ul style="list-style-type: none"> ・次期中期経営計画（H29～R2）を策定し、効率的な事業実施に努める ・新中期経営計画（R3～R5【R2年12月策定】）に定める4つの重点施策（①指定管理事業の継続、②自主事業の再構築、③組織力の強化、④経営収支の改善）に基づき、経営改善に取り組んでいる。 ・令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う施設の閉館及びイベントの自粛・キャンセルにより、遊学館、文翔館の入場者数、施設利用率、事業参加者数、グッズ販売額が減少したが、コロナ感染対策を行いながら、自主事業の実施など、収入確保に努めた。 	
3	(公財)やまがた森林と緑の推進機構 【代表者】理事長 今井敏 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】R3.4.1 【所管】農林水産部森林ノミクス推進課	(公財)山形県みどり推進機構 分 県土緑化運動、林業従事者の育成・確保、緑の券金事業等の推進のため、県のアウトソーシング先、事業の推進母体として、国制度や枠組みに基づき県、市町村等が設立 ・緑化推進事業 ・県民の森の管理運営(指定管理) 等	2,642	1,749	66.2%	2,878	36	0	2,843	201	264	281	▲17	▲20	0	0	35	83	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の自立性向上に努める ・令和3年4月に公益財団法人山形県林業公社と公益財団法人山形県みどり推進機構を完全統合し、合併による事業の効率化を図るとともに「やまがた緑の森」の加速化に努めていく。 ・今後も受託事業や指定管理者事業を継続し、収入の確保と効率的な事業執行により、経営の自立性向上に努めていく。 ・当期純損失：全森連の委託料の減及び高性能林業機械減価償却費の増によるもの 	
		(公財)山形県林業公社 分 森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ・分収林事業 ・県営林管理経営業務 等	10	10	100.0%	55,358	39,253	30,823	16,105	16,095	147	415	▲1	▲1	8,626	22,556	164	22	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な経営見通しに基づく不断の見直しを徹底（県の財政的リスクを引き続き注視） ・長期経営見通しを精査し乖離する原因を把握し、毎年見直し（特に木材価格、労務単価、一般管理費等）を行っている。 ・列状間伐による低コスト施策、プロポーザル方式による販売収益の向上に努める。 ・また、「やまがた緑の森」による森林整備協定を3社と結び、企業の助成金を活用した分収林整備等を実施。 ※やまがた緑の森協定：企業・公社・県の三者で協定を締結し、森づくり活動を行う取組み。 ・設立以来当期純損失：みどり推進機構との合併に伴う事務所の改修等費用の発生によるもの。 ・損失補償（8,626百万円）：森林整備事業のための借入金に対する補償。造成した森林の主伐が本格化（R31頃）するまでは借入金が必要。 ・長期貸付金（22,556百万円）：森林整備事業の実施財源の貸付。造成した森林の主伐が本格化（R31頃）するまでは借入金が必要。 	
		(計)	2,652	1,759	66.3%	58,236	39,288	30,823	18,948	16,296	412	696	▲18	▲21	8,626	22,556	199	105		
4	(公財)やまがた農業支援センター 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S45.5.15(H23.4.1公財移行) 【所管】農林水産部農業経営・所得向上推進課	農地中間管理機構としての指定法人、農業を担う人材の育成・確保、農業・農村を起点とする6次産業化などを推進 ・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商工連携事業 等	1,869	838	44.8%	2,417	203	0	2,214	345	2,219	2,270	▲51	▲106	45	1	257	31	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金の適正管理を図る ・農商工連携事業基金は、令和元年度までに事業終了し、国償還金を財源にして全額返済した。 ・農地中間管理事業（特例事業）の農地売買等に係る資金借入に対する損失補償については、農地の買手からの代金入金とともに償還しているが、農地集積の方法として、貸借が中心になってきており、特例事業による売買件数は減少しているため、損失補償額については低下していくと見込まれる。 ・当期純損失：事業終了に伴う基金の返還及び基金返還に伴う運用益の減 ・損失補償（45百万円）：農地中間管理事業（農地買入）のための借入金に対する補償⇒農地購入者からの代金をもって延滞なく計画通り償還中。 ・長期貸付金（1百万円）：新規就農支援に係る貸付⇒農業者からの返済を受け、計画どおり償還。（R3完済予定） 	
5	(公財)山形県産業技術振興機構 【代表者】理事長 木村和浩 【所在地】山形市松栄2-2-1 【設立】H16.4.1(H25.4.1公財移行) 【所管】産業労働部 工業戦略技術振興課	県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上などものづくり支援、新産業・新技術の創出をしていくため設立 ・産学官連携の推進 ・有機エレクトロニクス産業の確立に向けた取組 等	1,248	365	29.2%	2,189	113	0	2,076	828	432	425	7	7	0	0	205	38	<ul style="list-style-type: none"> ・経営健全性を確保したうえで、地域産業の技術支援の専門機関として県・関係機関との連携を推進する ・令和2年度の当期経常損益は7百万円のプラス。 ・令和2年度の主な事業実績：産学官連携による研究開発プロジェクト4件、やまがた地域産業応援基金事業21件 	

No	法人概要 (R3.11.1現在)	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R2決算）											県の財政的関与状況（R2決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性		
			基本財産	県出資額	貸借対照表					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金	委託料	中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R3.7月時点】		
					資産	負債	長期借入金	純資産	剰余金・ 累積損失	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期純損益					下段：経営状況に係る留意事項		
6	(公財)山形県総合社会福祉基金 【代表者】理事長 玉木康雄 【所在地】山形市小白川2-3-31 【設立】S56.9.9(H23.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域福祉推進課	より充実した県民福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対し助成 ・紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,237	967	78.1%	1,382	2	0	1,381	12	20	20	▲23	▲23	0	0	0	0	0	・引き続き基金の効果的な運用等に努める ・金利の動向や保有債券の状況等について金融機関から随時情報を収集し、利率の高い債券への買替え等の効果的な運用に引き続き努める。 ・2期連続当期純損失：国債（固定利付）の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。
7	(公財)山形県暴力追放運動推進センター 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設立】H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所管】警察本部組織犯罪対策課	暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業 等	765	450	58.8%	837	1	0	836	71	18	17	▲2	▲2	0	0	0	0	0	・暴力団員減少に向けた取組を推進する ・平成29年11月、暴追センターが事務局を務める「山形県離脱暴力団ワークケア協議会」が『暴力団離脱者の社会復帰対策に係る広域連携協定（R2.5末：34都府県参加）】に加入。平成30年6月15日からは、受入企業に対する「雇用給付金制度」と「損害補償金制度」の運用を開始し、就労支援体制の充実を図っている。 ・当期純損失：国債（固定利付）の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。
8	山形空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 佐藤正彦 【所在地】酒田市根子大字羽入字柏原新林3008 【設立】S57.5.10 【所管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・山形空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	154	32.0%	1,613	72	0	1,540	1,060	197	215	▲17	▲22	0	0	0	0	0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う ・ウィズコロナ・ポストコロナにおける需要を見定めながら、空港の利用回復・拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。 ・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。 ・当期純損失：国際チャーター便の運航がなかったことに伴う施設使用料収入の減、入居する定期航空会社等への使用料減免による収入減
9	庄内空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 山下高明 【所在地】酒田市浜中宇村東30-3 【設立】H元.9.11 【所管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・庄内空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	144	30.0%	1,863	419	309	1,445	965	329	294	36	20	0	0	0	0	0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う ・ウィズコロナ・ポストコロナにおける需要を見定めながら、空港の利用回復・拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。 ・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
10	山形鉄道(株) 【代表者】代表取締役社長 中井晃 【所在地】長井市栄町1-10 【設立】S63.4.26 【所管】置賜総合支庁総務企画部 総務課連携支援室	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また観光ツールのほか、都市機能のシンボルとしても重要な役割を担っている ・フラワー長井線の運行	478	150	31.4%	204	67	0	137	▲341	129	236	▲106	▲4	0	0	7	0	0	・新経営改善計画（H28～R2）に基づき経営健全化を図る ・平成28年度に上下分離方式の支援スキームを導入し、鉄道施設の維持・修繕等（下部分）を県と沿線2市2町で支え、山形鉄道（株）は運行面（上部分）に専念できる環境を整えたことにより、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により通学や観光等の利用が落ち込み当期利益が赤字となったが、平成28年度から令和2年度までの5年間で約17百万円の黒字が計上されている。 ・今後も上下分離方式のもとで、経営改善の取組みを推進していく。 ・累積損失（▲341百万円）：R2は新型コロナウイルスの影響により、4百万円の当期純損失を計上したことで、累積損失が増加。通学・通勤定期の販売促進を図るほか、商品販売の強化、車内広告の獲得・協力企業の開拓のため、営業活動を強化していく。 ・当期純損失：新型コロナウイルスの影響による通学・観光利用等の減少に伴う収入の減
11	山形県道路公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S46.4.1 【所管】県土整備部道路保全課	地方道路公社法により県が設立 ・山形駅西口駐車場の（霞城セントラル）の運営管理 等	366	366	100.0%	1,358	992	0	366	0	97	97	0	0	0	0	0	0	0	・事業許可期間（R12）終了後、解散 ※H17方針のとおり ・山形駅西口駐車場の事業許可期間が終了する令和12年度に解散する予定。 ・山形駅西口駐車場の建設に係る借入金は駐車場収入により令和元年度に完済。令和12年度まで事業を継続することにより、県の出資金の返還がほぼ可能となる見込み。
12	(公財)山形県国際交流協会 【代表者】代表理事 中山正弘 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】H3.3.25(H24.4.1 公財移行) 【所管】みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	県民の国際理解と国際交流を推進するため、県・市町村等が出捐し設立 ・在住外国人支援事業：日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営(指定管理) 等	355	248	70.0%	360	4	0	356	1	55	56	▲1	▲1	0	0	10	31	0	・次期中期経営計画（H29～R3）で、事業見直しと安定した財源確保を検討 ・新中期経営計画（H29～R3）で対応方針とした既存事業の見直し、民間の助成事業の活用を行うとともに、可能な限りの運用益確保に努めている。また、令和3年2月には、今後の協会の事業や運営について関係者との意見交換を実施した。 ・令和3年度は、新たな中期経営計画を策定予定であり、引き続き安定した財源の確保について検討していく。 ・4期連続当期純損失：純損失の主な要因は、基本財産の運用益の減等によるもの。既存事業の見直しによる支出削減や受託事業の拡大等収入源の確保が課題。

No	法人概要 (R3.11.1現在)	事業の意義(設立目的) ・ 主な事業内容	財務・経営状況(R2決算)										県の財政的関与状況(R2決算)				上段:総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性		
			基本財産	県出資額	貸借対照表					正味財産増減計算書(損益計算書)				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金	委託料	中段:総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R3.7月時点】	
					資産	負債	長期 借入金	純資産	剰余金・ 累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益	当期 純損益					下段:経営状況に係る留意事項	
13	(公社)山形県畜産協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市吉原2-8-6 【設立】S30.12.19(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	県・全農・農協中央会・市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用子牛生産者補給金制度 等	333	147	43.9%	764	361	0	402	69	1,724	1,718	6	6	0	0	77	2	・経営の自立性向上に努める ・令和2年度の当期純損益は6百万円の黒字を計上。今後も国の補助事業の活用や委託事業の受入れによる収入確保と経費削減に積極的に取り組み、当期黒字を維持していく。
14	(一社)山形県私立学校振興基金協会 【代表者】会長 千葉亮子 【所在地】山形市松波4-6-11 【設立】S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所管】総務部学事文書課	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ・学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	299	100	33.4%	337	299	0	37	37	5	6	▲1	▲1	0	0	0	0	・法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行う ・令和元年度に臨時理事会と臨時会員総会を開催し、将来の解散を見据えた今後の業務運営方針等について説明を行い承認されている。 ・12期連続当期純損失:資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。
15	(公財)山形県企業振興公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S36.6.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 中小企業・創業支援課	中小企業支援法に基づく指定法人・中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関 ・中小企業の総合的支援機関(経営診断・助言、創業支援、設備貸与、下請取引あっせん等) 等	293	158	53.9%	3,685	2,090	1,735	1,595	1,302	1,160	1,165	▲5	4	437	1,735	157	96	・経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として県・関係機関との連携を推進する ・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努めている。 ・令和2年度は、コロナ禍においても企業紹介による受注取引拡大の取組を推進(R2:223件)。また、中小企業総合相談窓口として、公社相談対応を実施(相談対応延べ件数:39,851件)。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による、副業・兼業人材を含めたプロフェッショナル人材と企業とのマッチング支援(R2成約件数112件) ・損失補償残高(437百万円):設備貸与事業を実施するための借入金に対する補償。これまで実際に損失補償が発生したことはないが、今後も設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努める。 ※設備貸与事業:企業が導入を考える設備を、公社が購入し、企業へ貸与する事業 ・長期貸付残高(1,735百万円):設備貸与事業の実施財源の貸付
16	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部園芸農業推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業 等	285	100	35.1%	664	295	0	369	85	255	253	2	2	0	0	15	0	・経営の自立性向上に努める ・国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の受託(H29~)による収入の増等により、約2百万円の当期純利益を計上。 ・今後も、新規事業の受託や経費節減に取り組み、経営の自立性向上に努めていく。
17	(公財)山形県スポーツ協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 武田浩一 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁スポーツ保健課	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成に寄与することを目的に設立 ・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	270	186	68.9%	375	7	0	368	98	86	84	2	2	0	0	31	0	・特定資産減少を踏まえ、持続可能な運営方法の検討を行う ・今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への新たな取組み等について、県と連携しながら検討を進め、中期経営健全化計画を策定することとしている。
18	(公財)山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 中目千之 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部医療政策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業(臓器移植コーディネーター配置) 等	216	159	73.5%	221	0	0	221	4	7	7	▲4	▲4	0	0	0	4	・臓器移植に対する理解促進を図る ・臓器移植普及推進月間(10月)における絵画展やリーフレット配置、市町村成人式でのリーフレット配布等の啓発事業を実施。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、病院まつり等のイベントやプロスポーツ試合会場での啓発グッズの配布は未実施。令和3年度は、普及推進月間(10月)に新規事業として、県内ランドマークのグリーンライトアップを実施し、広く県民に臓器移植を周知する。 ・H29年度から新たに開催した「トップセミナー」については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により未開催のため、令和3年度はZoomを活用し、webで開催予定。また、院内研修会の開催等により、県内病院の提供体制整備を支援していく。 ・引き続き、関係団体と連携した県民への普及啓発事業を実施するとともに、各病院との連携を深化させることで、今後も臓器移植の推進に努めていく。 ・5期連続当期純損失:国債(固定利付)の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。

No	法人概要 (R3.11.1現在)	事業の意義(設立目的) ・ 主な事業内容	財務・経営状況(R2決算)											県の財政的関与状況(R2決算)				上段:総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段:総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R3.7月時点】 下段:経営状況に係る留意事項	
			基本財産	県出資額	貸借対照表					正味財産増減計算書(損益計算書)				債務保証 損失補償 残高	長期貸 付残高	補助金	委託料		
					資産	負債	長期 借入金	純資産	剰余金・ 累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益	当期 純損益						
19	(公財)山形県水産振興協会 【代表者】理事長 佐藤正明 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】S57.4.8(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部水産振興課	県内水産産業振興、水産資源確保のため 設立 ・種苗生産及び供給事業(アワビ、ヒラメ、 アユ、カワハ、トラフグ、ニジマス、ヤマメ、サケマ ス、イワナ)等	199	108	54.0%	293	83	0	210	11	173	169	4	4	0	0	0	140	・中期経営計画(H24~R3)期間内に累積損失を解消 ・令和2年度は4,114千円の当期純利益を計上。 ・中期計画に掲げた目標を超えて改善している。
20	(公財)山形大学産業研究所 【代表者】代表理事 伊藤浩志 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 工業戦略技術振興課	大学と地域企業を円滑に結び付け、工 業技術に関する振興を図るため、民間 企業が中心となり、県・米沢市などが 出資し設立 ・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業 等	105	27	25.4%	109	0	0	109	5	5	5	0	0	0	0	0	0	・健全運営及び事業効果について助言・指導する ・財務状況。経営状況ともに大きな変動はなく、安定した運営を行っている。 ・今後も健全な経営を維持するとともに、県内研究者に対する助成事業を実施し、山形県の産業振興に 寄与していく。
21	(公財)山形県建設技術センター 【代表者】理事長 廣瀬渉 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S54.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進 を図ることを目的として県・市町村等 が設立主体となり設立 ・建設技術者の技術力向上及び発注者 等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	3,061	866	0	2,195	2,122	3,185	3,011	174	129	0	0	0	2,707	・中期経営計画(H27~R1)の改定を行い収支安定化を推進する ・平成29年4月に中期経営計画(H29~R3)を改定。 ・令和2年度は、防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策関連の公共事業 及び令和2年7月に発生した豪雨災害に関する積算等受託収益の増により、 1億2,800万円の純利益を計上した。
22	(株)やまがた新電力 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松波3-8-28 【設立】H27.9.30 【所管】環境エネルギー部エネルギー政策推進 課	県内の再生可能エネルギーの地産地 消・供給基地化の推進、災害対応力の 向上等を目的に設立 ・再生可能エネルギーの売買 ・再生可能エネルギーの導入推進事業 等	70	23	33.4%	753	657	0	96	26	2,215	2,449	▲234	▲223	0	0	6	0	・供給先を拡大し経営基盤強化を図る ・県有施設及び市町村施設を中心に供給先を拡大し、228施設へと増加(R2年度末現在) ・R3年度はSDGs等の環境対応やRE100に取り組む県内企業・事業者に対し、RE100基準のメニューを提 供するなど、環境価値の高い地産電力の導入推進を図っていき、市場からの影響を受けにくい強固な経 営体質の実現に取り組んでいく。 ・当期純損失:12月下旬から1月下旬にかけての卸電力市場の取引価格高騰の影響による損失。 ・R2年度の市場価格高騰は、全国の小売電気事業者に大きな影響を与えたことから、国による制度改正 が行われるなど対策が取られている。 ・また、やまがた新電力では、冬に発電量が低下する太陽光発電が中心の電源構成から、冬でも安定し た発電が期待できる風力発電やバイオマス発電を調達するなど電源構成を見直しを図り対策をとってい る。 ・R3年度はこうした市場価格高騰への対策、また供給先のさらなる拡大により収入を確保する見込み である。
23	(一社)山形県系統豚普及センター 【代表者】理事長 田村久義 【所在地】酒田市地見興屋字名ヶ沢67 【設立】H6.4.1(H25.4.1 一社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	養豚振興に必要な系統豚の維持・増 殖、優良種豚供給のため、全農が中心 となり、県、その他(農協中央会、市 町村、各農協)が出資し設立 ・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚ガッサンエルの維持・増殖 等	51	15	29.6%	350	151	0	198	148	553	516	37	28	0	0	0	0	・中期経営計画(H24~H28)期間内に累積損失を解消 ・累積損失は平成28年度に解消済み。 ・令和2年度は、28百万円の当期純利益を計上した(9期連続黒字)。今後も種豚や子豚の生産・販売 頭数の拡大に取り組み、収入を確保していく。
24	(公財)山形県埋蔵文化財センター 【代表者】理事長 齋藤直樹 【所在地】上山市中山字壁屋敷5608 【設立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化スポーツ部 文化振興・文化財活用課	県のアウトソーシング先として設立 発掘調査により開発との調整並びに埋 蔵文化財の適切な保存及び活用に資す る ・埋蔵文化財発掘調査事業(受託事業) 等	40	40	100.0%	239	197	0	43	3	280	288	▲8	▲8	0	0	0	126	・累積損失解消のための対応策の検討を行う ・平成30年度より、引き続き事務費の節減や作業人員の効率化等による人件費の減、グッズ販売による 収益の確保等により経営状況の改善を図った結果、令和元年度決算において累積損失が解消した。 ・当期純損失:発掘調査事業の減に伴う事業収益の減
25	山形県土地開発公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S48.3.31 【所管】県土整備部県土利用政策課	公有地の拡大の推進に関する法律に基 づき、公共事業の用地取得等について 県の代行機関として県が設立 ・用地取得のあっせん等受託事業 等	30	30	100.0%	791	164	6	628	598	225	252	▲27	▲8	0	0	0	197	・事業量の変化に応じた効率的な運営を図る ・令和2年度公共用地取得事業受託実績:県所管分258区間(対前年度比+14件)、国所管分4区間 (対前年度比+2件) ・引き続き、事業量に見合った公社職員を適正に配置するとともに、事業実施においては、効率化による 経費の削減を図り収益改善に取り組んでいく。 ・9期連続当期純損失:事業収益の90%が県からの受託料。純損失分は利益剰余金から補填。

No	法人概要 (R3.11.1現在)	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R2決算）										県の財政的関与状況（R2決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R3.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項				
			基本財産	県出資額	貸借対照表					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸 付残高	補助金		委託料			
					資産	負債	長期 借入金	純資産	剰余金・ 累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益	当期 純損益								
26	(公財)やまがた教育振興財団 【代表者】理事長 大瀬保 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H16.11.25(H23.4.1 公財移行) 【所管】総務部学事文書課	教員を目指す学生の支援及び教員養成等に関する調査研究事業を行い、県の教育振興に寄与することを目的に設立 ・県教員となる意思を有する者への奨学金貸与事業 ・教員養成に関する調査研究事業 等	30	10	33.3%	254	0	0	254	224	0	3	▲3	▲3	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・運営効率化・奨学金貸与事業の活用促進及び滞納防止を図る ・経常経費の縮減、資産運用益の確保による運営効率化とともに、院入試の際に制度周知を行い活用促進を図る。また、滞納防止策として貸与者及び保証人と適宜連絡をとり現況把握に努める。 ・15期連続当期純損失：資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。
27	山形県住宅供給公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.11.15 【所管】県土整備部建築住宅課	地方住宅供給公社法に基づき県が設立 ・分譲事業（蔵王みはらしの丘等） ・地域づくり支援事業（まちなかの住環境改善、住宅関連施設等の整備支援、公営住宅のマネジメント支援等） ・賃貸事業（嶋地区等） 等	26	13	50.0%	7,858	396	0	7,461	7,435	599	564	36	51	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模宅地開発は、終了 ※H17方針のとおり ・地方創生に貢献する新たな役割（人口減少対策・市町村支援）に対応する方向で見直し（定款変更・愛称設定）、再生 ・蔵王みはらしの丘は全230区画中全区画を分譲中、うち219区画を分譲済（R3.6月現在）。 ・県・町・大学連携による「空き家リノベーション事業」を遊佐町で実施。 ・県・村・大学連携による「空き家活用推進事業」を鮭川村で実施。 ・児童遊戯施設、道の駅整備を山形市、町営住宅改修の立替施行を朝日町で実施。 ・その他令和2年度の主な事業実績：老朽空き家の解体跡地販売2件、白鷹町子育て支援住宅の実施設計業務、空き家相談窓口事業における相談件数197件、定住促進に向けた宅地開発を天童市で実施
28	(社福)山形県社会福祉事業団 【代表者】理事長 飛塚典子 【所在地】山形市宮町1-3-36 【設立】S40.8.11 【所管】健康福祉部障がい福祉課	県立社会福祉施設の管理運営の委託先として設立 ・老人福祉施設、障害者支援施設等の設置運営（自主運営） ・県立社会福祉施設等（救護施設及び福祉休養ホーム）の管理運営（指定管理）	10	10	100.0%	9,752	2,416	758	7,337	7,327	7,196	6,891	304	309	0	0	1,133	262	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・県移譲施設の適切な運営と経営の自立性向上に努める ・R2年度に事業団と調整を進め、R3年度から県立救護施設（2施設）の移譲及び福祉休養ホームの廃止を行っている。 ・R3年度は、経営計画及び移譲施設に係る県立障がい者施設見直し工程表に基づいた運営を実施し、進捗の確認を図りながら、自立的経営に向け取り組んでいく。
29	(公財)山形県生活衛生営業指導センター 【代表者】理事長 矢萩長兵衛 【所在地】山形市諏訪町2-1-60 【設立】S57.3.16(H24.4.1 公財移行) 【所管】防災くらし安心部 食品安全衛生課	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき設立 ・生活衛生営業指導 等	5	2	40.0%	13	0	0	12	7	22	22	0	0	0	0	18	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・経営のさらなる健全化に努める ・クリーニング師研修事業の収益はR元年度実績691千円に対し、R2年度実績は912千円と増加している。今後も収益事業の強化を行いつつ、更なる事務経費等の削減に努めていく。
総合計			26,093	15,327	-	627,641	542,247	33,631	85,393	59,468	25,938	25,188	984	139	9,113	24,291	2,645	3,985	0	0	